


- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
  - 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
  - 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
  - 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。
- 



## Issue 835-2023/08/15~2023/08/21

### 目录

（点击目录标题，可转至相应主文；点击主文标题，可返回目录。）

#### 一、最新中国法令

- 国务院关于进一步优化外商投资环境加大吸引外商投资力度的意见..... 2
- 人力资源社会保障部办公厅等五部门关于印发《预防和消除工作场所不当管理风险隐患制度（参考文本）》的通知..... 3
- 国家市场监督管理总局关于新时代加强知识产权执法的意见..... 4
- 国家发展和改革委员会关于印发《关于推动虹桥国际开放枢纽进一步提升能级的若干政策措施》的通知..... 5
- 上海市商务委员会关于开展 2023 年度贸易型总部申报认定工作的通知..... 5

#### 二、最新资讯

- 海关总署印发《推动综合保税区高质量发展综合改革实施方案》..... 6

#### 三、里兆解读

- 以落户为条件约定服务期和违约金之实务研究（连载之二/共二篇）..... 7

#### 四、近期热点话题..... 11

### 目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されません。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

#### 一、最新中国法令

- 対中投資の積極的な呼び込み繋がるよう、外国投資者の対中投資環境をさらに最適化することに関する国务院による意見..... 2
- 「職場における不適切な管理リスク・潜在的な危険の予防・除去制度（参考版）」公布に関する人的資源・社会保障部弁公庁等 5 部門による通知..... 3
- 次世代における知的財産権法執行強化に関する国家市場監督管理総局による意見..... 4
- 「虹橋國際開放ターミナルの能力水準を更に向上させるための若干措置」公布に関する国家発展・改革委員会による通知..... 5
- 2023 年度貿易型本部の認定申告作業展開に関する上海市商務委員会による通知..... 5

#### 二、新着情報

- 税関総署が、「総合保税区の良質な発展促進のための総合改革实施方案」を公布した..... 6

#### 三、里兆解説

- 戸籍取得を条件として服務期間と違約金を約定することに関する実務の考察（連載その二、全二回）..... 7

#### 四、トピックス..... 11

## 一、最新中国法令

- [国务院关于进一步优化外商投资环境加大吸引外商投资力度的意见](#)

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2023〕11号

【发布日期】2023-08-13

【内容提要】该意见提出“提高利用外资质量、保障外商投资企业国民待遇、加强外商投资保护、提高投资运营便利化水平、加大财税支持力度”等六方面 24 条措施。包括：

<b>加大重点领域引进外资力度</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 支持外商投资在华设立研发中心。</li> <li>▪ 符合有关法律法规的前提下，加快生物医药领域外商投资项目落地投产。</li> <li>▪ 支持先进制造、现代服务、数字经济等领域外商投资企业与各类职业院校（含技工院校）、职业培训机构开展职业教育和培训。</li> </ul>
<b>加大服务业扩大开放试点力度</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 稳妥增加国内互联网虚拟专用网业务（外资股比不超过 50%）、信息服务业务（仅限应用商店）等增值电信业务开放试点地区。</li> </ul>
<b>拓宽吸引外资渠道</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 深入实施合格境外有限合伙人（QFLP）境内投资试点，建立健全 QFLP 外汇管理便利化制度，支持以所募的境外人民币直接开展境内相关投资。</li> </ul>
<b>保障外商投资企业依法参与政府采购活动</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 出台相关政策措施，进一步明确“中国境内生产”的具体标准。</li> <li>▪ 研究创新合作采购方式，通过首购订购等措施，支持外商投资企业在中国创新研发全球领先产品。</li> <li>▪ 推动加快修订政府采购法。</li> </ul>
<b>支持外商投资企业依法平等参与标准制定工作</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 推进标准制定、修订全过程信息公开，保障外商投资企业与内资企业依法平等参加标准化技术委员会及标准制定工作。</li> </ul>
<b>优化外商投资企业外籍员工停居留政策</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 持续优化出入境政策措施，为外商投资企业</li> </ul>

## 一、最新中国法令

- [対中投資の積極的な呼び込みに繋がるよう、外国投資者の対中投資環境をさらに最適化することに関する國務院による意見](#)

【発布機関】國務院

【発布番号】国発〔2023〕11号

【発布日】2023-08-13

【概要】本意見では、「質を重視した外資の利用、外商投資企業に対する内国民待遇の確保、外国投資者の対中投資保護の強化、投資・運営の円滑化、財政・税制上の支援拡充」など、6つの面から24項目の措置を打ち出している。それには、以下のものが含まれる。

<b>重点分野における外資導入の拡大</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 外国投資者による中国での研究開発センター設立を認める。</li> <li>▪ 関係法律に適合していることを前提として、バイオメディカル分野における外国投資者の対中投資プロジェクトの早期実現が可能となるような体制を整える。</li> <li>▪ 先進的な製造、現代サービス、デジタル経済などの分野における外商投資企業と各種の職業大学（技術工学大学を含む）、キャリア研修機構の産学連携によるキャリア教育・研修を推進する。</li> </ul>
<b>サービス業の対外開放試行対象範囲の拡大</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 国内インターネットのVPN業務（外資の持分比率は、50%以下）、情報サービス業務（アプリストアのみに限定）等、付加価値電信業務の対外開放試行地区の拡大を着実に推進する。</li> </ul>
<b>外資取り込み手段の拡充</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 適格外国人有限責任組合員（QFLP）による国内投資を認める制度の試行実施を強力に推進し、QFLP 外貨管理円滑化制度を制定・改善し、募集した中国国外の人民元をもって、中国国内における投資を展開することが可能となる体制を整える。</li> </ul>
<b>外商投資企業が法に依拠し政府調達活動に参加できるようにする</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 政策措置を打ち出し、「中国国内生産」の具体的基準を更に明確にする。</li> <li>▪ 革新的な共同購入方式を検討し、初回購入、注文などの方法により、外商投資企業が中国で世界トップクラスの製品を研究開発し創出できるような体制を整える。</li> <li>▪ 政府調達法の改正を早期に実現させる。</li> </ul>
<b>外商投資企業が法に依拠し平等に標準制定に参加できる体制を整える</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 標準の制定、改正の全プロセスに係る情報公開を推進し、外商投資企業が国内資本企業と法に依拠し対等な立場で標準化技術委員会及び標準制定作業に参加できるようにする。</li> </ul>
<b>外商投資企業における外国籍従業員の滞在、在留政策を最適化する</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 出入国政策措置を引き続き最適化し、外商投</li> </ul>

的外籍高管、技术人员本人及家属提供出入境、停居留便利。
<b>规范涉外经贸政策法规制定</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>制定各类涉外经贸政策措施应注重增强透明度和可预期性，依法听取外商投资企业意见，新出台政策措施应合理设置过渡期。</li> </ul>
<b>探索便利化的数据跨境流动安全管理机制</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>为符合条件的外商投资企业建立绿色通道，高效开展重要数据和个人信息出境安全评估，促进数据安全有序自由流动。</li> <li>支持京津沪及大湾区等地在实施数据出境安全评估、个人信息保护认证、个人信息出境标准合同备案等制度过程中，试点探索形成可自由流动的一般数据清单。</li> </ul>
<b>支持外商投资企业投资国家鼓励发展领域</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>支持各地区在法定权限范围内，对符合鼓励外商投资产业目录规定的外商投资企业实施配套奖励措施。</li> </ul>

【法令全文】请点击以下网址查看：  
 国务院关于进一步优化外商投资环境加大吸引外商投资力度的意见  
[https://www.gov.cn/zhengce/content/202308/content\\_6898048.htm](https://www.gov.cn/zhengce/content/202308/content_6898048.htm)  
 官方新闻发布会  
[https://www.gov.cn/zhengce/202308/content\\_6898242.htm](https://www.gov.cn/zhengce/202308/content_6898242.htm)

● [人力资源社会保障部办公厅等五部门关于印发《预防和消除工作场所不当管理风险隐患制度（参考文本）》的通知](#)

【发布单位】人力资源社会保障部办公厅等五部门  
 【发布文号】人社厅发〔2023〕27号  
 【发布日期】2023-08-14  
 【内容提要】该文本供指导用人单位制定完善有关规章制度或与职工签订劳动合同、集体合同时参考。用人单位可根据地方性法规规定，结合实际对参考文本有关内容进一步细化完善。该文本要求用人单位重点做好八方面工作，其中包括：

- 招聘劳动者时，明确工作内容、工作条件、工作地点、职业危害、安全生产状况、劳动报酬，如实告知劳动者要求了解的其他情况，并依法签订劳动合同；
- 不禁止职工在非工作时间离开工作场所，不强制要求职工入住本

資企業に勤務する外国籍の高級管理職者、技術者本人及びその家族の中国入国・出国、滞在・在留の利便性を向上させる。
<b>涉外經濟貿易政策法规制定的適正化</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>各種の涉外經濟政策措置の制定にあたっては、透明性及び予測可能性の向上に重点を置き、外商投資企業の意見聞き取りを法に依拠して行い、新たに政策措置を打ち出した場合には、相応の過渡期を設けなければならない。</li> </ul>
<b>利便性の高いデータ越境流動安全管理メカニズムについて検討する</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>条件に適合する外商投資企業を対象とした特例措置を設け、重要データ及び個人情報の越境流動に対する安全評価の効率化を図り、安全かつ秩序ある自由なデータフローを促進する。</li> <li>北京、天津、上海及び大湾区などにおいて、データ越境移転の安全評価、個人情報保護認証、個人情報の越境移転標準契約届出など制度を実施する過程で、自由な流通が可能な一般データのリスト化を試みる。</li> </ul>
<b>国が發展を奨励している分野に対する外商投資企業への対中投資を促進する</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>各地区において、法定の権限範囲内で、外商投資産業目録規定に合致する外商投資企業に対して、インセンティブ措置を実施することを認める。</li> </ul>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
 対中投資の積極的な呼び込みに繋がるよう、外国投資者の対中投資環境をさらに最適化することに関する國務院による意見  
[https://www.gov.cn/zhengce/content/202308/content\\_6898048.htm](https://www.gov.cn/zhengce/content/202308/content_6898048.htm)  
 政府記者会見  
[https://www.gov.cn/zhengce/202308/content\\_6898242.htm](https://www.gov.cn/zhengce/202308/content_6898242.htm)

● [「職場における不適切な管理リスク・潜在的な危険の予防・除去制度（参考版）」公布に関する人的資源・社会保障部弁公庁等5部門による通知](#)

【発布機関】人的資源・社会保障部弁公庁等5部門  
 【発布番号】人社庁発〔2023〕27号  
 【発布日】2023-08-14  
 【概要】本書は、雇用者が規則制度を制定・改善する、又は労働契約及び集団契約を従業員と締結する際の指針（参考）となるものである。雇用者は、各地の法令の規定に基づき、また実務の観点から、本書の内容をさらに詳細化することができる。本書は、8つの点に重点を置くよう求めている。それには、以下のものが含まれる。

- 労働者の募集・採用時、業務内容、勤務条件、勤務場所、職業病危害、安全生产状況、労働報酬を明確化し、労働者から開示を求められた他の状況についても、偽りなく告知した上で、労働契約を法に依拠し締結する。
- 労働時間外に職場を離れることを禁止せず、会社が運営する寮などに入

- 单位经营的宿舍等住所；
- 安排职工加班时，不违反依法协商程序、不突破法定加班时间上限；
- 处理违反本单位规章制度、劳动合同约定条款的职工时，不要求职工额外劳动或对职工罚款。

因职工本人原因给本单位造成经济损失的，按照劳动合同的约定赔偿经济损失，可从职工本人的工资中扣除，每月扣除部分不超过职工本人当月工资的 20%。若扣除后的剩余工资部分低于当地最低工资标准，则按照最低工资标准支付；

- 依法解除或终止劳动合同时，一次性付清职工工资和应支付的经济补偿，并同时出具解除或者终止劳动合同证明（证明不对职工作出评价），15 日内为职工办理档案和社会保险关系转移手续。除劳动合同法第二十二条、第二十三条规定的情形外，不对解除劳动合同的职工收取违约金。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.mohrss.gov.cn/...>

● [国家市场监督管理总局关于新时代加强知识产权执法的意见](#)

- 【发布单位】国家市场监督管理总局  
【发布文号】国市监稽发〔2023〕66 号  
【发布日期】2023-08-15  
【内容提要】该意见提出：
- 以食品药品、农资、电子产品、家用电器、汽车配件和侵权假冒多发的服饰箱包等日用消费品为重点，严厉查处商标侵权、假冒专利等违法行为。
  - 加强外商投资领域和老字号品牌的知识产权保护，集中解决企业反映比较集中的问题，加大对假冒仿冒相关公众所熟知的商标、恶意抢注商标等违法行为的打击力度，依法平等保护内外资企业的知识产权。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<https://www.samr.gov.cn/...>

- 居することを従業員に強要しない。
- 法定の協議プロセス、法定の残業時間上限に関する法律規定遵守のもとで、残業時間を割り当てるようにする。
- 社内の規則制度、労働契約に違反した従業員を処理するにあたっては、当該労働者に規定外の労働をさせたり、罰金を科してはならない。  
従業員が自己の責に帰する事由により、雇用者に経済的損失をもたらした場合、労働契約の定めに従い、経済的損失を賠償するものとし、当該従業員本人の賃金から差し引くことができ、その場合、毎月差し引かれる金額は、当該従業員本人の当月賃金の 20% を超えてはならない。もし差し引いた後、賃金残額部分が、現地の最低賃金基準を下回る場合、最低賃金基準額に従い支払わなければならない。
- 労働契約を法に依拠し解除又は終了する場合、従業員の賃金及び支払うべき経済補償金を一括で支払い、同時に労働契約の解除又は終了証明（従業員に対して評価を行うものではない）を発行し、15 日以内にファイル簿及び社会保険関係の転出手続きを行わなければならない。労働契約法の第二十二条、第二十三条に定める状況がある場合を除き、労働契約を解除する従業員に違約金を請求してはならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.mohrss.gov.cn/...>

● [次世代における知的財産権法執行強化に関する国家市场监督管理总局による意見](#)

- 【発布機関】国家市场监督管理总局  
【発布番号】国市監稽発〔2023〕66 号  
【発布日】2023-08-15  
【概要】本意見において、以下の施策を打ち出している。
- 食品薬品、農業用物資、電子製品、家庭用電器、自動車部品並びに権利侵害・模倣品が多発しているアパレル・バック・カバンなどの消費財を重点対象として、商標権侵害、特許詐称などの違法行為を厳しく取り締まる。
  - 外国投資者による対中投資分野及び有名ブランドの知的財産権保護を強化し、企業からの意見が多数寄せられた問題を解決し、知名度の高い商標の模倣行為、悪意による商標の抜け駆け登録などの違法行為に対する取り締まりを強化し、国内資本・外資企業の知的財産権に対する平等な保護を推進する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<https://www.samr.gov.cn/...>

- [国家发展和改革委员会关于印发《关于推动虹桥国际开放枢纽进一步提升能级的若干政策措施》的通知](#)

【发布单位】国家发展和改革委员会  
 【发布文号】发改地区〔2023〕958号  
 【发布日期】2023-08-16  
 【内容提要】该文件提出：

<b>强化虹桥商务区核心功能</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 大力发展高能级总部经济、高流量贸易经济、高端化服务经济、高层次会展经济，加快打造功能复合型国际化中央商务区、国际贸易中心新平台。</li> </ul>
<b>促进“一核两带”融合发展</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 按照《高新技术企业认定管理办法》，落实国家高新技术企业在虹桥国际开放枢纽区域内互认，支持高新技术企业自由流动。</li> </ul>

【备注】根据《虹桥国际开放枢纽建设总体方案》，“一核”是上海虹桥商务区，“两带”是以虹桥商务区为起点延伸的北向拓展带（包括虹桥—长宁—嘉定—昆山—太仓—相城—苏州工业园区）和南向拓展带（包括虹桥—闵行—松江—金山—平湖—南湖—海盐—海宁）。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[https://www.ndrc.gov.cn/xxqk/zcfb/tz/202308/t20230816\\_1359864.html](https://www.ndrc.gov.cn/xxqk/zcfb/tz/202308/t20230816_1359864.html)

- [上海市商务委员会关于开展2023年度贸易型总部申报认定工作的通知](#)

【发布单位】上海市商务委员会  
 【发布日期】2023-08-14  
 【内容提要】该通知明确了贸易型总部的申报认定条件、认定申报程序和材料要求。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<https://www.sh.gov.cn/gnmy/20230815/250e623f7da34817b5bff0c5729d88af.html>

- 【注】
- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
  - 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

- [「虹桥国际开放ターミナルの能力水準を更に向上させるための若干措置」公布に関する国家発展・改革委員会による通知](#)

【発布機関】国家発展・改革委員会  
 【発布番号】发改地区〔2023〕958号  
 【発布日】2023-08-16  
 【概要】本文書において、以下の通り、施策を打ち出している。

<b>虹桥ビジネスエリアの中核機能を強化する</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 企業グループの本部地域統括本部を設置するための条件を備え、貿易が活発に行われ、またハイエンドなサービス提供、会議、展示会などハイクラスな異業種交流が可能となる場に発展するよう注力し、機能複合型の国際化された中央ビジネスエリア、国際貿易センターを含む新たな拠点の構築を早期に実現させる。</li> </ul>
<b>「一核両帯」による融合的な発展を促進する</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 「ハイテク企業認定管理弁法」に従い、虹桥国際開放ターミナルエリア内における国家ハイテク企業の相互承認を着実に実行し、ハイテク企業の自由度を向上させる。</li> </ul>

【備考】「虹桥国際開放ターミナル建設全体方案」によると、「一核」は、上海虹桥ビジネス区を指し、「両帯」は、虹桥ビジネス区を起点として北延長線上に点在する区域（それには、虹桥—長寧—嘉定—昆山—太仓—相城—蘇州工業園区が含まれる）と南延長線上に点在する区域（それには、虹桥—闵行—松江—金山—平湖—南湖—海塩—海寧が含まれる）。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[https://www.ndrc.gov.cn/xxqk/zcfb/tz/202308/t20230816\\_1359864.html](https://www.ndrc.gov.cn/xxqk/zcfb/tz/202308/t20230816_1359864.html)

- [2023年度貿易型本部の認定申告作業展開に関する上海市商務委員会による通知](#)

【発布機関】上海市商務委員会  
 【発布日】2023-08-14  
 【概要】本通知において、貿易型本部の認定申告条件、認定の申告手順及び材料要件などに明確にしている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<https://www.sh.gov.cn/gnmy/20230815/250e623f7da34817b5bff0c5729d88af.html>

- 【注】
- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
  - ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、最新资讯

- [海关总署印发《推动综合保税区高质量发展综合改革实施方案》](#)

日前，[海关总署印发《推动综合保税区高质量发展综合改革实施方案》](#)，共包括 23 条改革举措。

<b>促进贸易便利化，优化全流程监管。</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 优化进出综保区货物核放逻辑，支持多类型货物集拼入出区；</li> <li>▪ 优化“一票多车”货物进出区流程，允许特定类型货物整报分送、单车进出区；</li> <li>▪ 优化分类监管货物管理，企业完成报关手续后，直接完成底账核增核减操作，不再要求货物实际进出卡口；</li> <li>▪ 优化境外退运货物监管，降低现场调查和书面调查比例等。</li> </ul>
<b>加快建立适应高端制造业和研发维修等生产性服务业发展的政策环境、营商环境，增强区内外产业联动，进一步降低制度性交易成本。</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 推动动态调整保税维修产品目录，解决维修目录范围较窄、调整机制响应不及时的问题；</li> <li>▪ 支持开展保税培训新业态，满足国内市场高端培训需求；</li> <li>▪ 支持跨关区保税展示交易，进一步降低企业运营成本；</li> <li>▪ 允许设立生产性配套服务设施，支持各地优化营商环境；</li> <li>▪ 支持综保区与口岸联动发展；</li> <li>▪ 支持建设研发创新、服务贸易等特色型综合保税区等。</li> </ul>
<b>提升综合治理能力，强化配套保障。</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 推动出台《综合保税区管理条例》、修订综保区准入退出等配套制度、修订《综合保税区发展绩效评估办法》；</li> <li>▪ 探索推进智慧综保区建设，提升海关整体监管效能；等。</li> </ul>

(里兆律师事务所 2023 年 08 月 18 日编写)

## 二、新着情報

- [税関総署が、「総合保税区の良質な発展促進のための総合改革実施方案」を公布した](#)

先頃、[税関総署は、「総合保税区の良質な発展促進のための総合改革実施方案」](#)を公布している。それには、計 23 項目の改革施策が含まれる。

<b>貿易円滑化の推進及び全プロセス監督管理体制を最適化する。</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 総合保税區を出入りする物品の照合消込・通関検査のプロセスを最適化し、複数タイプの物品をひとつに集約して総合保税區を出入りできるようにする。</li> <li>▪ 総合保税區から「一票多車」により貨物の搬入・搬出を行う際のプロセスを最適化し、特定タイプの貨物をひとつにまとめて申告し、一台の車両で総合保税區を出入りできるようにする。</li> <li>▪ 貨物の分類監督管理を最適化し、企業にて通関申告手続きを完了した後、企業は直接、台帳上の増減操作を完了することができる(即ち、貨物が実際に通関検査場を出入りする必要はない)。</li> <li>▪ 海外から返品された物品の監督管理を最適化し、現場調査と書面調査の比率を減らすなど。</li> </ul>
<b>ハイエンド製造業及び研究開発、修繕などの生産的サービス業の発展に適した政策環境、ビジネス環境の創出を早期に実現させ、区内外の産業連携を強化し、制度的な取引コストをさらに削減する。</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 修繕目録の対象範囲の適正化及び調整の適時性確保の観点から、保税修繕製品目録の動的調整を行う。</li> <li>▪ 国内市場において、高度化を図るための研修実施の必要性が高まっていることを踏まえて、保税区内における研修事業(新業態)の振興を促進する。</li> <li>▪ 企業の運営コストをさらに削減できるよう、税関管轄区横断的な保税展示取引を促進する。</li> <li>▪ 各地のビジネス環境最適化の観点から、生産支援サービス施設の設立を認める。</li> <li>▪ 統合保税區と通関地の連携による発展を促進する。</li> <li>▪ 研究開発イノベーション、サービス貿易など、特色ある総合保税區などの設置を推進する。</li> </ul>
<b>管理力を全面的に向上させ、そのための体制を整える</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 「総合保税區管理条例」の公布に向けた取り組みを行い、総合保税區入居・撤退などの関連制度を修正し、「総合保税區発展成果評価弁法」を改正する。</li> <li>▪ インテリジェント総合保税區建設について検討し、税関の監督管理の実効性を向上させるなど。</li> </ul>

(里兆法律事務所が、2023 年 8 月 18 日付で作成)

### 三、里兆解读

- 以落户为条件约定服务期和违约金之实务研究（连载之二/共二篇）

在现有的法律政策框架下，用人单位能否以落户为条件与劳动者约定服务期及违约金，该约定能否获得裁判部门的支持。在第 834 期《里兆法律资讯》中，我们对相关立法/政策口径和上海地区的司法实践进行了介绍。接下来我们继续介绍北京地区的司法实践、赔偿比例和给用人单位的实务建议。

#### 2. 北京地区

- ① 认定约定无效，不支持违约金，但基于诚信信用原则，支持赔偿损失（主流）：

- （2022）京 03 民终 142 号案

2016 年 06 月 21 日，员工 Z 与用人单位 A 公司签订协议书，约定自 A 公司为员工 Z 办理完户口之日起，员工 Z 必须在 A 公司处工作满五年；如果员工 Z 违反工作需满五年的规定，员工 Z 应当向 A 公司赔偿 10 万元的违约金。2017 年 08 月 22 日，A 公司为员工 Z 办理完毕北京落户手续；2021 年 03 月 16 日员工 Z 正式离职（主动辞职）。

二审法院认为，A 公司与员工 Z 约定的服务期性质明显不属于《劳动合同法》第 22、23 条规定的情形，A 公司与员工 Z 在《协议书》中约定的 10 万元违约金因违反法律的强制性规定而无效，但确因劳动者违反了诚实信用原则，给用人单位造成损失的，劳动者应当予以赔偿。

- 其他

（2021）京 02 民终 16325 号、（2021）京 03 民终 14432 号、（2021）京 01 民终 9631 号、（2021）京 02 民终 10867 号等案件也支持该观点。

- ② 认定约定无效，不支持违约金，也不支持任何赔偿（几乎没有）：

在北京近 5 年的判例中，支持该观点的案例比较少。比如，在（2021）京 01 民终 11216 号案中，法院认为，用人单位为劳动者办理落户手续及劳动者的劳动期限不属于《中华人民共和国劳动合同法》第二十二条规定的对劳动者进行专业技术培训及第二十三条规定的保密义务、就业限制的情形，故用人单位与劳动者不

### 三、里兆解説

- 戸籍取得を条件として服務期間と違約金を約定することに関する実務の考察（連載その二、全二回）

既存の法政策の枠組みの下で、使用者は、戸籍取得を条件として、労働者と服務期間及び違約金を約することができるのか、またその約定は、司法機関から支持されるのかについて、第 834 期「里兆法律情報」において、立法/政策上の基準及び上海地区の司法実践の観点から、考察した。以下では、引き続き北京地区の司法実践、賠償割合及び使用者への実務的アドバイスを解説している。

#### 2. 北京地区

- ① 約定は無効であると認定し、違約金は支持しないが、信義誠実の原則に基づき、損失賠償を支持する（主流の見方）。

- （2022）京 03 民終 142 号例

2016 年 6 月 21 日、従業員 Z は使用者 A 社と協議書を締結し、A 社が従業員 Z のために戸籍取得の手続きを完了させた日から、従業員 Z は必ず A 社で 5 年以上就労しなければならず、もしも従業員 Z が満 5 年就労という約定に違反した場合、従業員 Z は A 社に対し 10 万元の違約金を賠償しなければならないと約定した。2017 年 8 月 22 日、A 社は従業員 Z のための北京市戸籍取得手続きを終えた。2021 年 3 月 16 日、従業員 Z は正式に退職（自主退職）した。

二審法院の判断としては、A 社と従業員 Z が約定した服務期間の性質は明らかに「労働契約法」第 22 条、第 23 条で定める状況に該当せず、A 社と従業員 Z が「協議書」中で約定した 10 万元の違約金は、法律の強制的な規定に違反することから無効となるが、労働者が信義誠実の原則に違反し、使用者に損失を与えたのが確かであるならば、労働者はこれを賠償しなければならない。

- その他

（2021）京 02 民終 16325 号、（2021）京 03 民終 14432 号、（2021）京 01 民終 9631 号、（2021）京 02 民終 10867 号などの判例も上記の見方を支持するものである。

- ② 約定は無効であると認定し、違約金は支持せず、いかなる賠償も支持しない（ほぼ存在しない見方）

北京の直近 5 年間の判例の中で、この見方を支持する例は少ない。例えば、（2021）京 01 民終 11216 号案においては、法院は、使用者が労働者のために戸籍取得手続きを行うこと及び労働者の労働期限は「中華人民共和国労働契約法」第二十二条に規定される労働者に対する専門性の高い技術研修及び第二十三条に規定された秘密保

得就此约定违约金。案件中，用人单位 Z 公司与员工 X 签署《落户协议书》约定员工 X 违反该协议书应向 Z 公司支付一定的服务费，该服务费系针对员工 X 未按照约定期限履行劳动合同所约定的违约金。故《落户协议书》违反了《中华人民共和国劳动合同法》第二十五条的强制性规定，应属无效，Z 公司关于要求员工 X 向其支付服务费的诉讼请求于法无据。

③ 认定约定有效，支持违约金（存在少数）：

■ （2021）京 02 民终 14844 号

员工 K 于 2018 年 07 月 13 日入职 A 公司，双方签订固定期限劳动合同，期限自 2018 年 07 月 13 日至 2023 年 07 月 12 日。双方签订《补充约定》，约定 A 公司为员工 K 办理进京落户事宜并成功取得进京接收函的，员工 K 应工作至少五年（最低服务期限，起始日同劳动合同）。员工 K 在最低服务期内因任何原因离职的，应支付员工 K 违约金 500000 元。后员工 K 于 2020 年 11 月 13 日离职。

二审法院认为，双方在签订协议时对于约定内容及相应法律后果应当有合理预期，并自愿选择订立合同，合同成立后，双方均应秉持诚实信用原则，依约履行相应义务。根据《中华人民共和国劳动合同法》相关规定，用人单位为劳动者提供专项培训费用，对其进行专业技术培训的，可以与该劳动者订立协议约定服务期。在用人单位为劳动者提供足以与专业技术培训相对等的特殊待遇时，例如用人单位通过提供住房、汽车、现金补贴、落户等特殊待遇的方式与劳动者约定服务期的，可以参考适用劳动合同法第二十二条之规定，以避免造成用人单位和劳动者之间的劳动关系不稳定。员工 K 违反约定提前离职的行为有违诚实信用原则，且必然造成 A 公司户籍指标流失以及时间、人力、资金等成本损失，对用人单位内部管理和人员稳定性构成不利影响，造成相应经济损失，员工 K 理应对其违约行为承担相应责任。综合考虑协议约定的违约金数额，以及双方约定的工作年限、员工 K 实际工作年限、离职原因等情况，一审法院判令员工 K 向 A 公司支付 300000 元，数额合理。

持義務、就業制限に該当しないため、使用者と労働者はこれについて違約金を約定してはならないとしている。案件の中で、使用者 Z 社は従業員 X と「戸籍取得協議書」を締結し、従業員 X が協議書に違反した場合、Z 社に対し一定の服務費用を支払わなければならないと約定しており、その服務費用とは、従業員 X が約定した期限通りに労働契約を履行なかった場合の違約金である。よって、「戸籍取得協議書」は「中華人民共和国労働契約法」第二十五条の強制的規定に違反していることから無効となり、Z 社の従業員 X に対し服務費用の支払いを求める訴訟請求は法的根拠がない。

③ 約定は有効であると認定し、違約金を支持する（少数だが存在する見方）

■ （2021）京 02 民终 14844 号

従業員 K は 2018 年 7 月 13 日に A 社に入社し、双方は期間を 2018 年 7 月 13 日から 2023 年 7 月 12 日までとする有期労働契約を締結した。双方は「補充約定」を締結し、A 社が従業員 K のために北京への戸籍取得手続きを行い、かつ北京入居受入状を成功裏に取得した場合、従業員 K は少なくとも 5 年間（最低服務期間であり、開始日は労働契約と同じ）は勤務しなければならないとし、従業員 K が最低服務期間内にいかなる理由であれ退職した場合、A 社に対し違約金 500,000 元を支払わなければならないと約定していた。その後、従業員 K は 2020 年 11 月 13 日に退職した。

二審法院の認識によれば、双方は契約を締結した際に約定した内容及び相応の法律結果について合理的な予測があったはずであり、かつ契約の締結は自ら選択したものであり、契約が成立した後は、双方は信義誠実の原則に従い、約定通りに相応の義務を履行しなければならない。「中華人民共和国労働契約法」の係る規定に基づき、使用者が労働者のために個別の研修費用を提供し、専門性の高い技術研修を実施する場合、当該労働者と協議書を取り交わし服務期間を約定することができる。使用者が労働者に専門性の高い技術研修と十分に対等な特別待遇を提供する場合、例えば、使用者が住宅、自動車、現金による補助、戸籍取得などの特別な待遇を提供することを通して労働者と服務期間を約定する場合、使用者と労働者との労働関係が不安定なものになってしまうことがないよう、労働契約法第二十二条の規定を準用することができる。従業員 K が約定に違反して早期退職する行為は信義誠実の原則に違反し、しかも必然的に A 社の戸籍指標の流失及び時間、労働力、資金などのコスト損失をもたらす、使用者の内部管理及び人員の安定性に悪影響が生じ、相応の経済損失をもたらす、従業員 K はその違約行為についての責任を負わなければならない。協議書で約定された違約金の額、及び双方が約定した勤続年数、従業員 K の実際の勤続年数、離職原因などの状況を総合的に考慮し、一審法院が従業員 K に A 社への 300,000 元の支払いを命じたこと、その金額は合理的である。



- 其他  
(2021)京 01 民終 8021 号、(2021)京 02 民終 15121 号等案件也支持该观点。

④ 其他情形

相对于上海地区，北京地区关于落户服务期的案件更为多元化，且数量大幅度高于上海地区，各用人单位在条款设计上也伴随司法的裁判进行优化，以求更好的获得法院支持。比如：

- (2023)京 02 民終 5664 号案：不采用“违约金”而采用“赔偿金”的表述，得到法院认可

2019 年 07 月 19 日，N 公司与员工 W 签订了协议书，约定，员工 W 服务期为 10 年（自双方签订劳动合同之日计算）；在服务期内，员工 W 因个人原因单方提出，并与 N 公司解除劳动合同，员工 W 须一次性支付甲方赔偿金 300000 元，本款在员工 W 占用 N 公司进京户口指标的条件下生效。

法院认为，N 公司与员工 W 之间签订的协议书，系双方当事人的真实意思表示，不违反法律、行政法规的强制性规定，应属合法有效，双方均应依约履行。合同签订后，N 公司依约为员工 W 办理了北京市户口。合同约定的服务期为 10 年，但员工 W 工作未滿 3 年即提出离职，违反了合同约定，违背了诚实信用原则。一审法院综合全案证据及情况，酌情确认员工 W 向 N 公司支付赔偿金 180000 元处理并无不妥，本院予以维持。

- (2023)京 01 民終 1739 号案：不采用“违约金”而采用“补偿金”的表述，得到法院认可

2018 年 09 月 17 日，员工 L 向 T 公司递交《申请书》，约定“本人自愿承担自入司后，落户之日起至少为 T 公司服务滿 5 年以上，在五年服务期内因个人原因提出离职的，本人自愿支付 T 公司补偿金 50 万元”，后员工 L 落户后离职。

一审法院认为，劳动者与用人单位约定服务期限并不违反法律法规的强制性规定，合法有效。劳动者为从公司获得特殊待遇而作出服务期承诺，并对违反承诺给公司造成损失的自愿补偿亦不属于法律禁止情形。二审法院支持一审意见，最终酌定员工 L 赔偿损失金额为 20 万元。

- その他  
(2021)京 01 民終 8021 号、(2021)京 02 民終 15121 号などの判例も上記の見方を支持するものである。

④ その他の状況

上海地区に比べ、北京地区の戸籍取得服務期間に関する案件は更に多様化し、しかも案件数が上海地区を大幅に上回り、使用者ごとに条項の設計においても法院の支持をよりよく得られるよう司法裁判に伴って最適化の工夫がなされている。以下、その例を挙げてみる。

- (2023)京 02 民終 5664 号案件：「違約金」ではなく「賠償金」という言い回しを採用することで、法院に認められた。

2019 年 7 月 19 日、N 社は従業員 W と協議書を締結し、従業員 W の服務期間を 10 年（双方が労働契約を締結した日から計算）とし、服務期間内に従業員 W が個人の都合で N 社との労働契約を一方的に解除する場合、従業員 W は賠償金として 300,000 元を甲に一括して払わなければならない、本条項は従業員 W が N 社の北京入居戸籍枠を占用した後で発効すると約定した。

法院の認識として、N 社と従業員 W との間で締結した協議書は、双方当事者の真実の意思表示であり、法律、行政法規の強制的な規定に違反しておらず、合法的かつ有効なものであり、双方はいずれも約定に依拠して履行しなければならない。契約を締結した後、N 社は従業員 W のために北京市戸籍の手続きを行った。契約に約定した服務期間は 10 年であったが、従業員 W は 3 年未滿で退職を申し入れ、契約の約定に違反し、信義誠実の原則に違反した。一審法院は全ての証拠と状況を総合し、従業員 W が N 社に賠償金 180,000 元を支払うことは不当とは言えず、同院はこれを維持するとした。

- (2023)京 01 民終 1739 号案件：「違約金」ではなく「補償金」という言い回しを採用し、法院に認められた。

2018 年 9 月 17 日、従業員 L は T 社に「申込書」を提出し、そこでは「私は入社後、戸籍を取得した日から少なくとも 5 年以上は T 社に勤務する意向があり、5 年の服務期間中に個人の都合で退職を申し入れた場合、私は T 社に補償金 50 万元を支払う意向がある」と約定されていたが、その後、従業員 L は戸籍を取得後に退職した。

一審法院の認識として、労働者と使用者が服務期間を約定することは法律法規の強制的な規定に違反しておらず、合法的かつ有効である。労働者が会社から特別な待遇を受けるために服務期間の承諾を行い、かつ承諾に違反して会社にもたらした損失についての自主的な補償もまた法律で禁止する状況には該当しない。二審法院は一審の意見を

支持し、従業員 L による損害賠償額を最終的に 20 万元とすることを適宜確認した。

### (一) 賠償比例

如上，在上海及北京两地，存在一定数量的案例判决劳动者承担赔偿责任，对此，我们又进行了进一步统计，对约定的服务期及违约金条款、用人单位索赔金额和最终判决金额汇总如下：

#### 1. 上海地区

案号	服务期 (约定)	违约金等 (约定)	服务期 (已履行)	公司方 主张	最终 判决
(2022) 沪 01 民终 10327 号	2 年	10 万	0	10 万	10 万
(2019) 沪 0115 民 初 35927 号	10 年	=30 万 *[(必须服 务年限 *12-已服 务月 份)/(必须 服务年限 *12)]	2 年	24 万	10 万
(2021) 沪 01 民终 2227 号	3 年	3 万	5 个月	3 万	1.2 万
2019) 沪 0116 民初 6092 号	10 年	办理费用 20 万+违 约金 30 万 (按比例 折算)	/	39.6 万	15 万
(2018) 沪民申 2598 号	5 年	未到期年 数×每年 人民币贰 万元	1 年	8 万	4 万

#### 2. 北京地区

案号	服务期 (约定)	违约金等 (约定)	服务期 (已履行)	公司方 主张	最终 判决
(2022) 京 03 民终 142 号案	5 年	10 万	3.5 年	10 万	2.5 万
(2021) 京 02 民终 16325 号	6 年	未末年数 ×每年人 民币贰万 元	1.5 年	9.2 万	4 万
(2022) 京 02 民终 1954 号	5 年	30 万	0.5 年	27 万	8 万
(2021) 京 01 民终 9631 号	5 年	30 万 (20% 递减)	2 年	18 万	6 万

### (一) 賠償の割合について

以上から、上海と北京の両地では、労働者が賠償責任を負うよう判決が下された事例が一定数存在しており、筆者もまたさらに統計を行い、約定された服務期間及び違約金、使用者の求償額、最終判決金額を以下に整理する。

#### 1. 上海地区

案件番号	服務 期間 (約定)	違約金など (約定)	服務 期間 (履行済 み)	会社側 主張	最終 判決
(2022)滬 01 民終 10327 号	2 年	10 万	0	10 万	10 万
(2019)滬 0115 民 初 35927 号	10 年	=30 万×[(服 務しな ければ ならな い年数 ×12-服 務済 み月数) /(服 務しな ければ ならな い年数 ×12)]	2 年	24 万	10 万
(2021)滬 01 民終 2227 号	3 年	3 万	5 个 月	3 万	1.2 万
(2019)滬 0116 民 初 6092 号	10 年	手続き費 用 20 万+違 約金 30 万 (比 率で換 算す る)	/	39.6 万	15 万
(2018)滬 民申 2598 号	5 年	満了して いない 年数×1 年あたり 2 万 元	1 年	8 万	4 万

#### 2. 北京地区

案件番号	服務 期間 (約定)	違約金など (約定)	服務 期間 (履行済 み)	会社側 主張	最終 判決
(2022)京 03 民終 142 号案	5 年	10 万	3.5 年	10 万	2.5 万
(2021)京 02 民終 16325 号	6 年	満了して いない 年数×1 年あたり 2 万 元	1.5 年	9.2 万	4 万
(2022)京 02 民終 1954 号	5 年	30 万	0.5 年	27 万	8 万
(2021)京 01 民終 9631 号	5 年	30 万(20% 逡減)	2 年	18 万	6 万

(2021)京02民终10867号	5年	服务年限多于1年少于2年、违约金24万元	1.5年	24万+30万	24万
-------------------	----	----------------------	------	---------	-----

从上述汇总可以看出，约定的违约金越高，法院最后支持的赔偿金额也越高。虽然大部分法院不承认违约金效力，但是，法院在最终确定赔偿金额时一定程度上还是会参考：双方约定的服务期、员工已经实际履行的服务期年限、双方约定的违约金。

## (二) 实务建议

基于上述分析，我们认为，落户服务期协议对于员工离职仍然具有一定的遏制作用，用人单位可以将签署该类协议作为用工管理的一种方式。为增加法院对该类协议的认可度，我们建议：

1. 签署书面协议或要求员工单方出具书面承诺书，约定具体的服务期限、赔偿金额、计算方式等；
2. 建议以“赔偿具体损失”或“赔偿金”代替“违约金”；
3. 如预估协助落户后提前离职确实会给公司带来较大影响的，建议设置相对较高的赔偿金额；
4. 保存好落户过程中用人单位对此所支出成本的证据。

（作者：里兆律师事务所 董红军、张玉娟）

## 四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [中国企业赴海外投资的基本流程和注意要点](#)
- [大陆企业对台湾投资、与台湾企业开展技术合作的注意事项](#)
- [如何应对竞争对手的“人力挖角”活动](#)
- [外方股东在境外发生并购重组等对中国境内的税务影响及应对措施](#)
- [外商投资企业在撤退时是否可以自主处理其拥有的不动产及相关注意事项和解决方案](#)
- [外国投资者如何快速有效地获取可作为投资对象的中国初创企业的信息](#)

(2021)京02民终10867号	5年	服务年数为1年以上2年未滿の場合、违约金が24万元である	1.5年	24万+30万	24万
-------------------	----	------------------------------	------	---------	-----

上記の集計から、約定した违约金が高ければ高いほど、裁判所が最終的に支持した賠償額も高いことがわかる。多くの裁判所は违约金の効力を認めてはいないが、裁判所は最終的に賠償額を確定する際に、双方が約定した服務期間、従業員が実際に履行した服務年数、双方が約定した違約金をある程度はやはり参考にしている。

## (二) 実務面からの助言

以上の分析から、筆者の認識では、戸籍取得服務期間協議書は従業員の離職に対し、やはり一定の抑制作用があり、使用者は当該協議書の締結を雇用管理の一つの方法とすることができる。裁判所がこのような協議書をより認めてくれるよう、次のような手法を講じるようにするとよい。

1. 書面の協議書を締結し又は従業員に書面の承諾書を一方的に差し入れるよう求め、そこで具体的な服務期間や賠償金の額、計算方式などを約定しておく。
2. 「違約金」の代わりに「具体的な損失を賠償する」又は「賠償金」という言い回しを採用する。
3. 戸籍取得に協力した後、従業員の早期退職が確実に会社に大きな影響を与えることが予想される場合には、より高い賠償金額を設置しておく。
4. 戸籍を取得する過程で使用者がこれに支出したコストの証拠をしっかりと保存しておく。

（作者：里兆法律事務所 董红军、张玉娟）

## 四、トピックス

※企業が最近注目している話題(=弁護士が最近注目している話題)

- [中国企業が海外投資を行うにあたっての基本的プロセス及び注意すべき点](#)
- [中国本土の企業が台湾で投資を行い、台湾企業と技術提携を行うにあたっての注意事項](#)
- [競合相手による「ヘッドハンティング」行為に対する対処方法](#)
- [外国側株主に国外で合併買収、再編などが発生した場合における中国国内の税務への影響及び対応策](#)
- [外商投資企業は、撤退時、自己の保有する不動産を自ら処理できるのか、及びその注意事項と解決策](#)
- [外国投資者が、投資先になり得る中国にあるスタートアップ企業の情報を迅速かつ効率的に取得するための方法](#)